

危機への備えと挑戦を両立

攻めのBCPを 山梨県で

長崎 幸太郎氏

山梨県知事

特別
対談

清水 喜彦氏

SMBC日興証券顧問

本特集内容は3月7日付日本経済新聞朝刊広告紙面より転載しました。

TRY! YAMANASHI!



山梨県



山梨県

山梨県 リニア未来創造局 リニア未来創造・推進課
〒400-8501 山梨県甲府市丸の内一丁目6番1号
TEL : 055-223-1363



やまなし未来創造
インフォメーションサイト

緊急事態を想定し、企業が事業の継続や早期復旧を図る事業継続計画（BCP）。温暖化の影響で気象災害も激甚化する中、被災リスクの少ない場所への拠点構築は考慮すべき最重要課題の一つだ。緊急時のバックアップにとどまらず働く人に魅力的な施策を続々打ち出し「未来に向けた拠点候補地として最適」と名乗りを上げる山梨県に拠点を置くメリットを、同県知事の長崎幸太郎氏とSMBC日興証券顧問の清水喜彦氏に聞いた。

えと挑戦を両立 BCPを 県で

別対談

清水 喜彦氏
SMBC日興証券顧問



しみず・よしひこ

1955年山梨県生まれ。78年早稲田大学商学部卒業後住友銀行（現三井住友銀行）入行。三井住友銀行常務執行役員法人企業統括部長、代表取締役兼副頭取などを経て2016年よりSMBC日興証券社長。同会長を経て21年4月から現職。第9代山梨県人会連合会会長も務める。

災害少なくてアクセス優位

企業にとってBCPPの重要性とは。

清水 40年以上、金融に携わり、中でも法人取引が長いのですが、これだけ世の中が不確実、不透明、不安定な時代は初めてです。そうした中、企業を経営する側から言えば、取り巻く多くのリスクへの対策をしないことはステークホルダーに対する責任に近い。リスクは大きく政治的リスク、経済的リスク、自然災害リスクに分かれます。このうち企業の努力だけで対策できるのは自然災害リスクです。地震、水害、大雪、これらの自然災害が最近とみに激甚化している

ので、この現実を無視できません。記録のある数百年レベルの災害については科学的な資料が存在するので、丹念に調べた上でリスクの低い場所を選んで拠点を設けることはBCPの選択肢の中央に来ていると思います。長崎 BCP対策で拠点立地を考えたとき、山梨県は最適地

といえます。まずは東京圏に近いことは言うまでもありません。2点目は物流ハブの天然の要衝と位置付けられること。東京圏に向かう中央自動車道、JR中央線に加え、東富士五湖道路や中部横断自動車道を使っても新東名や東名高速道から東京にアクセスできます。さらに甲府市、山梨市、甲州市を通過して埼玉県の秩父に抜ければ、関越自動車道を使うこともでき、建設が予定されている中部横断道の北部区間ができるまで大回りで日本海に抜けられます。羽田空港以外にも静岡空港、松本空港、セントレアへのアクセスも良い。

3点目は自然災害が少ないこと。過去100年間における震度3以上の有感地震の回数は関東ブロックで最少、富士北麓や八ヶ岳南麓は数百回に及ぶ溶岩流などの地層で岩盤が極めて安定しています。また、首都直下地震が起きても震度4クラスにとどまる地域がほとんど

どと予想されます。平均降水量も少なく、信玄堤が有名ですが、数百年にわたり営々と治水対策に取り組んできた土地柄もあり、水害被害額も関東ブロックでは最少です。水害リスクがある場所も一部に限定され、高台ではそういう恐れがそもそもありません。

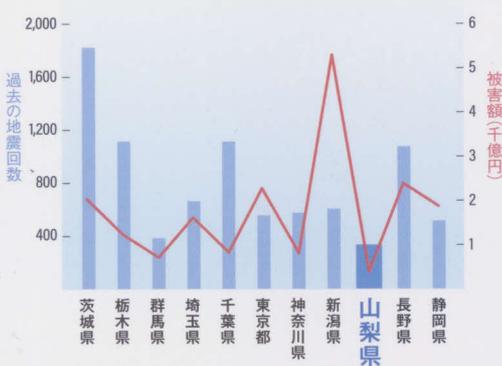
——2019年の台風19号では交通寸断が起きました。対策と富士山の噴火リスクについては。

長崎 台風被害を踏まえ、国や東京都、神奈川県、相模原市、山梨県、JR東日本、中日本高速道路で交通強靱（きょうじん）化プロジェクトを立ち上げ着々と対策を進めています。道路や線路で土砂崩れが起らないよう対策し、仮に起きても迅速に復旧できるようにアクセス道路の整備も進めています。富士山噴火では県のどこを溶岩流が流れるかはたいたい把握できており、溶岩流が来ない場所も明らかになっています。むしろ偏西風による火山灰の降灰被害が首都圏で大きくなると危惧されます。建設工事が進められているリニア中央新幹線は、ほぼ地下区間を走るので地震にも噴火にも強く、脆弱性があるといわれる地上区間もほとんどがフールドに覆われ、降灰被害も最小限に抑えることができます。噴火や地震により東名高速や東海道新幹線がアウトになってもリニアは動き続けられる可能性が高いです。

台風被害を踏まえ、停電が起きないよう、東京電力と二人三脚で電力供給体制強化戦略を立て、重要電線下の事前伐採を進めるなど電力供給安定化に向けた抜本的対策も実施しているのをご安心ください。

自然災害リスクの少なさが山梨県の強み

震度3以上の有感地震回数と
過去20年間の水害被害額は関東ブロック最少！



■ 震度3以上 (1919年1月1日～2021年5月31日) ※東京都は島しょ部での有感地震回数を除外
● 水害被害額 (過去20年)
気象庁震度データベース、国土交通省水害統計調査を基に作成